

あやべ 市議会だより

No.115

2016年(平成28年)
11月発行



地球市民の集い

～みんなで一緒に まゆピーダンス～

Contents

● 主な議案の審査内容	2
● 12月定例会の日程予定	2
● 平成27年度決算審査	4
● 討論	6
● 議決結果の一覧	6
● 一般質問	7
● 綾部市議会の構成	12
● 次世代からのメッセージ	14

9月定例会

第5次綾部市総合計画
前期5カ年の総仕上げの決算認定

新しく決まった議会の構成

平成28年9月定例会を9月6日から10月17日までの42日間の会期で開催しました。本定例会は、市長から提案された議案13件と決算議案13件を審議しました。議案は、いずれも原案のとおり可決・同意・認定したほか、請願1件を採択しました。上程された議案は3つの常任委員会に付託され、審査しました。その内容は次のとおりです。(採決の結果は6ページに掲載)

総務教育建設委員会

付託された2議案は、原案のとおり可決

●消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車等が更新されます

購入から20年以上経過し、老朽化しているため、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ付普通積載車等が更新されます。

質疑の中で「分団によって、軽自動車と普通車の導入がそれぞれあるが、その理由は」に対し、「分団からの要望と消防本部の計画を総合的に判断し、導入を決定している」との答弁がありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。



小型動力ポンプ付軽積載車

●臨時的任用職員の賃金が改定されます

本年10月2日から適用される最低賃金の引き上げに対応するため、賃金の改定を行い、上限額についても引き上げられます。

質疑の中で「日額を時給に換算するといくらになるのか。雇用年数によるベースアップはあるのか」に対し、「本年10月2日から最低賃金が831円に改定されることから、一般事務の臨時職員の時給を851円とする。雇用年数によるベースアップはない」との答弁がありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。



消防ポンプ自動車

同意した人事案件

●監査委員の選任

相 根 一 雄議員（議会選出）＝新

●教育委員会委員の任命

波多野 芳 雄さん（中ノ町）＝新

●固定資産評価審査委員会委員の選任

由 良 茂 文さん（新庄町）＝再

●人権擁護委員の候補者の推薦

新 川 範 子さん（高槻町）＝新

樋 口 高 夫さん（青野町）＝新

平成28年12月定例会の日程予定

12月定例会は、11月29日から12月16日までの19日間の会期で予定しています。

11月29日(火) 本会議(議案上程)

12月 5日(月) 請願受理締切り(正午)

6日(火)～8日(木) 一般質問

9日(金) 予算決算委員会

12日(月) 総務教育建設委員会

13日(火) 産業厚生環境委員会

14日(水) 予算決算委員会

16日(金) 本会議(採決)

産業厚生環境委員会

付託された4議案は、原案のとおり可決

●綾部市豊かな森を育てる基金条例が制定されます

この条例は、平成28年度に京都府が導入した「豊かな森を育てる府民税」を財源とした、市町村交付金事業に要する経費に充てる基金を設置しようとするもので、事業実施後に残額が生じた場合は、積み立てて次年度の事業に充当することができるものです。

質疑の中で「交付金の基本枠は人口比率で各市町村に配分されるが、本来は森林面積に応じて配分されるべきでは」に対し、「8月にも知事要望をしているが、既に事業化されたものであり、再検討は難しいと考える。必要な財源はプロジェクト枠で事業要望していく」との答弁がありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

●綾部市自然休養村管理センターの設置及び管理に関する条例が廃止されます

綾部市自然休養村管理センター、通称「上林山荘」が用途廃止され、本年度中に解体処分されます。解体費用は1957万8千円。

質疑の中で「民間等に借りていただくことは検討されたのか。また、解体する費用がかかると考えるがどうか」に対し、「施設を今後も利用するには、耐震診断結果に基づく耐震化だけでなく、リニューアルする必要もあり、解体費用よりも多額の費用がかかる」との答弁がありました。

また、「解体後の跡地はどうするのか」に対し、「地元の土地であり、車が駐車できるくらいには整地をする」との答弁がありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

その他2議案について審査を行い、採決の結果、全員賛成で可決となりました。

予算決算委員会

付託された4議案は、原案のとおり可決

●平成28年度一般会計補正予算(第2号)

住みたくなる綾部留学プロジェクト事業費、家庭向け自立型再生可能エネルギー導入補助事業費、循環型林業推進事業費、府内産木材利用促進事業費など、総額1億1835万円の追加予算を計上するものです。

質疑の中で「住みたくなる綾部留学プロジェクト事業費について、何カ年の計画なのか」に対し、「今年度は準備段階で10人程度の関心のある方を募集し、その中から複数名、来年度1年間留学していただくことを想定している。その後、募集活動を繰り返しながら継続し、事業効果の検証も含め事業を行っていききたい」との答弁がありました。さらに「国の制度に基づき募集

対象を看護師に限定しているのか」に対し、「市の単独事業であり、地域で活躍する看護師などの育成を図るとともに、定住促進と併せて事業を進めていきたい」との答弁がありました。

また、「府内産木材利用促進事業費について、新築・増改築等を行う施主への周知は。補助の予定件数は」に対し、「京都府の宣伝に併せ、市でも広報をしていく。補助は上限額を20万円とし、10件程度を予定している」との答弁がありました。

その他、特別会計3件の補正予算について審査を行い、採決の結果、4議案とも全員賛成で可決となりました。

請願審査

- 手話を言語として定着させ、要約筆記・字幕・筆談、触手話などの多様なコミュニケーションの促進をはかり、安心安全の共生社会を築く条例制定を求める請願書

※あやべ市議会だより第114号2ページの「綾部市固定資産評価委員の選任」は「綾部市固定資産評価員の選任」、4ページの「固定資産評価委員の選任について」は「固定資産評価員の選任について」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

前期5ヵ年計画の総仕上げ

～平成27年度決算を可決・認定～

決算審査

●審査のあらまし

決算審査は、10月5日から10月12日のうち5日間にわたり慎重に審査しました。

一般会計と特別会計の歳入総額は295億4084万円、歳出総額は293億4343万円で、歳入歳出差引は1億9741万円の黒字となりました。一般会計では44年連続の黒字となっています。

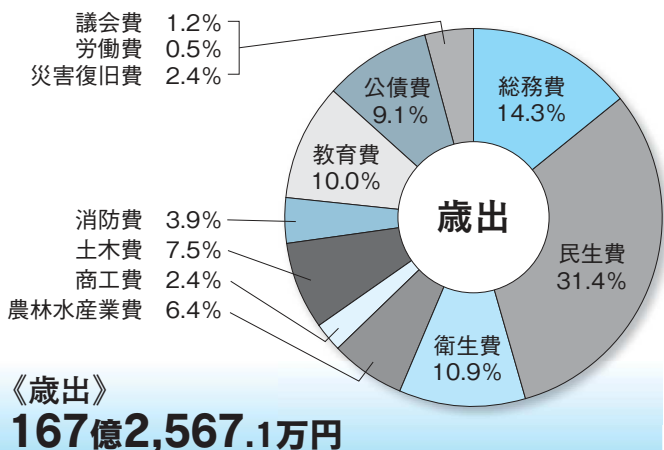
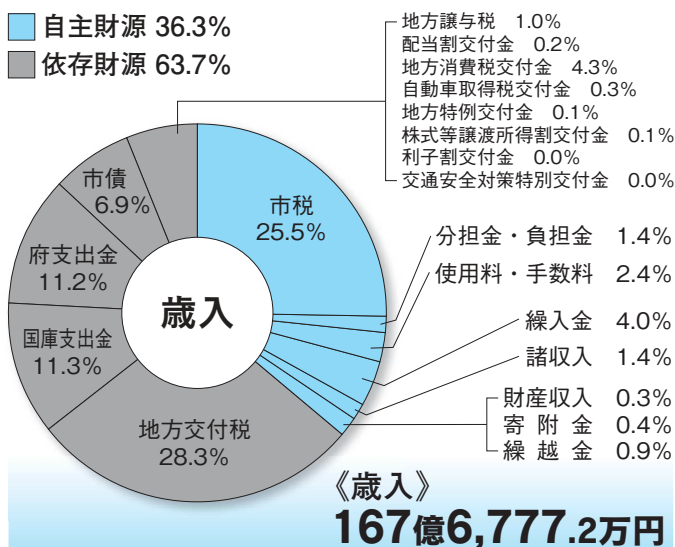
2公営企業会計は、上水道事業で当年度純利益6724万円で33年連続の黒字となり、病

院事業は当年度純利益1567万円で、黒字を確保しました。

●借金を抑制し、将来を見据えた財政運営

一般会計の市債（借金）は2億3347万円減の132億5231万円となり発行額を抑え、2年連続で減少しました。一方、基金（貯金）は3億5555万円減の47億3109万円となりました。

平成27年度 歳入歳出の状況（一般会計）



平成27年度 会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額
一 般 会 計		16,767,772,583	16,725,671,280
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等	38,056,083	38,056,083
	農林業者労働災害共済	2,622,789	1,727,084
	国 民 健 康 保 険	4,423,521,192	4,423,521,192
	介 護 保 険	4,521,839,906	4,399,243,256
	後期高齢者医療	519,500,274	509,766,325
	駐 車 場	74,743,237	74,743,237
	簡 易 水 道	672,991,560	672,991,560
	下 水 道 事 業	1,777,519,783	1,755,429,133
	地 域 排 水 事 業	684,975,686	684,975,686
	住宅・工業団地事業	57,301,436	57,301,436

区 分	収 入	支 出
公営企業会計		
上 水 道 事 業	784,633,731	717,387,322
病 院 事 業	6,471,044,409	6,455,417,205

審査の結果

一般会計と介護保険特別会計は賛成多数、他の11議案は全員賛成で可決及び認定となりました。委員会審査の意見調整で出された主な意見は次のとおりです。

■ 一般会計

《全 般》

- ・「住んでよかった」「住みたくなる」綾部実現のため、新たな子育て支援として通院医療費の支援を中学生に拡充し、第3子以降の保育料の免除などを実施された。財政面においては市債残高の減少、経常収支比率の改善、実質公債費比率の改善など健全経営に努力され、44年連続して黒字になったことを評価する。引き続き課題解決に向けて取り組まれない。

《総務費》

- ・定住サポート事業について、平成23年度よりスタートした空き家提供奨励金が2倍に増額されたことを高く評価する。さらなる制度の啓発に努められたい。
- ・水源の里活性化事業として、各種の取り組みを実施されたことに対し評価するが、水源の里指定集落14集落以外についても引き続き地域活動の支援を願いたい。

《民生費》

- ・放課後学級運営事業費を評価する。今後、開設要望がある地域については、まちづくりの観点からも地域格差が発生しないよう開設に向けた柔軟な対応を要望する。
- ・毎年老人クラブが減少している。交流が少なくなるとますます孤独化、孤立化の要因が増える。京都府の増員計画の趣旨に沿って、活性化策等を検証し、減少の要因把握や活性化策に取り組まれない。

《衛生費》

- ・雑紙分別と3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進め、ごみ減量化を図ること。
- ・水中健康教室事業費を評価する。高い効果のある水中運動を多くの市民に周知いただき、本市のさらなる健康寿命の延伸に努められたい。

《労働費》

- ・ふるさと就職支援情報発信事業費及び就職フェア開催事業費を評価する。UIターン促進にも繋がる本事業を今後も力強く展開いただき、本市の労働力確保に努められたい。

《農林水産業費》

- ・クマ対策においては農作物被害の観点だけではなく、人の安全面からも対策が必要である。関係各課と連携を図り横断的に野性鳥獣被害対策に取り組まれない。
- ・農地中間管理機構や集積協力金の取り組みは評価するが、棚田や中山間地などの農地の荒廃が進まないような施策も期待する。

《商工費》

- ・市内企業と連携を図るなど積極的にインバウンド戦略に取り組み、本市の観光振興に努められたい。

《土木費》

- ・市民要望の最も多い市道の道路整備及び道路維持管理に努力されていることを評価する。市民の安全・安心のライフラインとして、なくてはならない市道の整備と維持管理のさらなる充実のため、予算の増額が必要である。

《消防費》

- ・消防職員の計画的な増員を高く評価する。今後も、市民の安全・安心のさらなる向上のため、継続的な増員と消防力の増強に努められたい。

《教育費》

- ・中丹文化事業団補助金を評価する。中丹文化会館は、中丹・北部地域を代表する文化ホールである。トイレの車椅子対応、洋式化、換気の強化等の要望をされたい。

■ 市立診療所等特別会計

- ・遠隔地である市立診療所は高齢化の進む地域住民のよりどころであり、今後もなお一層地域医療に努められたい。

■ 介護保険特別会計

- ・所得に対して保険料が過大で支払い能力を超えている。国・府への財源措置を求めると同時に、市独自の減免施策を講じること。

■ 国民健康保険特別会計

- ・減免制度等、周知徹底すること。

■ 地域排水事業特別会計

- ・浄化槽の設置は環境保全の面から重要であり、100%の設置に向けて市の強い指導力と啓発を願いたい。

■ 病院事業会計

- ・医師、看護師等の確保に努めること。

討

論

平成27年度は第5次総合計画前期基本計画の最終年度であり、「医・職・住」「教育」「情報発信」をキーワードに、子育て支援医療費支給事業費の拡充や第3子以降保育料免除事業、防災行政デジタル無線の整備や全国3位の実績となった定住サポート事業など、国や府の制度を活用しつつ、積極的かつ、きめ細やかに各種事業を実施されている。介護保険においても、保険料の多段階設定や介護給付費準備基金の活用など、低所得者に対する保険料軽減策を実施されており、本市が抱える課題への対応と新しい流れをつくるための施策を中心に、限られた財源の中で市民の皆様の切実な声や、各議員が提案してきた内容を形にして事業実施されており高く評価する。

賛成

民政会
種 清 喜 之

議第97号

平成27年度綾部市一般会計歳入歳出決算の認定

議第101号

平成27年度綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

本市の給与所得者の収入金額は、15年間で平均約50万円減少している。そのもとで児童・生徒の就学援助比率は約2割となっており、子育て世帯での貧困化が進行し、高齢者世帯でも貧困化が進んでいる。

このような中で綾部市に求められることは、市民の暮らしをしつかり応援することであり、国からの不当な押しつけにはキッパリと声をあげること。事業実施については、条例・規則に沿って正確に進めること。人権福祉センターで実施されている隣保館事業は直ちに一般施策へ移行することを求める

介護保険では、保険料が支払い限度を超えている一方、サービスはどんどん切り下げられている。制度の抜本的な改善を国に求めるべき。

反対

日本共産党
吉 崎 久

《議決（可決・同意・認定）結果の一覧》

(□=可決 ■=否決)

賛成：○ 反対：×	民政会	創政会	共産党	新社会	公明党	無党派
市長提案の議案						
□豊かな森を育てる基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○
□一般職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
□ふれあいの家の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
□自然休養村管理センターの設置及び管理に関する条例の廃止等について	○	○	○	○	○	○
□動産の取得について	○	○	○	○	○	○
□土地改良事業の施行について	○	○	○	○	○	○
平成28年度補正予算						
□一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○
□農林業者労働災害共済特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
□介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
□後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
人事案件						
□教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○
□固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○
□人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○
平成27年度決算議案						
□一般会計	○	○	×	○	○	○

賛成：○ 反対：×	民政会	創政会	共産党	新社会	公明党	無党派
〈10特別会計〉						
□市立診療所等特別会計	○	○	○	○	○	○
□農林業者労働災害共済特別会計	○	○	○	○	○	○
□国民健康保険特別会計	○	○	○	○	○	○
□介護保険特別会計	○	○	×	○	○	○
□後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○
□駐車場特別会計	○	○	○	○	○	○
□簡易水道特別会計	○	○	○	○	○	○
□下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○
□地域排水事業特別会計	○	○	○	○	○	○
□住宅・工業団地事業特別会計	○	○	○	○	○	○
〈2企業会計〉						
□上水道事業	○	○	○	○	○	○
□病院事業	○	○	○	○	○	○
請願						
□手話を言語として定着させ、要約筆記・字幕・筆談、触手話などの多様なコミュニケーションの促進をはかり、安心安全の共生社会を築く条例制定を求める請願書	○	○	○	○	○	○

■各議員の態度 ・すべての議案において、会派内等で可否の態度が分かれたものではありません。
・議長は議案の採決に加わっていません。

一般質問

9月13日、15日及び16日の3日間にわたり14人の議員が市政全般について質問を行いました。ここでは、一般質問の要旨を掲載いたします。(掲載は登壇順)

2 采

日本共産党 吉 崎 久

放課後学級事業の大幅変更に伴う関係者の声を聞くことを求める

- Q** 教育委員会としての指導計画の徹底について委託先も含めた協議の場はどうか。
- A** 直営・委託合同で学期ごとに支援員の研修会を行い、情報交換をしている。
- Q** 利用料を保育園と同様に、所得に応じた応能負担にして預けやすいようにする考えはないか。
- A** 生活保護家庭やひとり親家庭等については、減免をしており、現状ではその考えはない。
- Q** 東綾放課後学級では委託先から、幼稚園のままのトイレのため、改善要望が強く出されていると思うが、現状は。また、開所時からわかつていながら、9年間も改修されなかったことが大問題では。
- A** 幼稚園ではトイレが男女別になっておらず、便器も幼児用。今年8月に仕切り用カーテンをつけ、秋には大人用に交換する計画である。今後改善に努めたい。
- Q** 4月からの制度実施のもと、保護者・支援員・委託先・児童たちも含めてアンケートにより生の声をつかむべきではないか。議会としても昨年12月議会で付帯決議を行っていることに応えるべきではない。
- A** 支援員や委託先とは日々の連携で見聞している。手法については検討したい。



■中筋放課後学級

新政会 村 上 宣 弘

保育士の物心両面にわたる待遇改善は

- Q** 全国的に保育士不足がさげばれる中、市の現状は。
- A** 保育士数は、179名であり、配置基準に基づく人員は確保できているが、年度途中の確保には苦労している。
- Q** 私立保育園の保育士給与は、全国平均で月額21万9千円であるが、市の私立・公立の状況はどうか。また、低賃金の原因をどのように考えているのか。さらに、私立保育園の保育士の勤務時間に対する実態調査を行ったことはあるのか。
- A** 平成25年度数値で、私立は25万1千円、公立は職員、園長含め44万7千円である。低賃金の原因は掌握していない。また、時間外勤務等の実態調査は、民間の職員であるので、行ったことはない。
- Q** 諸外国では、保育は教育の一環と位置付けられており、保育士と教員の格差は少ないが、我が国では、保育と教育は区別されており、処遇格差が存在する。このような保育士の待遇について、行政として今後どのように関わっていくのか。
- A** ニッポン一億総活躍プランに基づいた施策を取り入れ、さらなる処遇改善を行っていききたいと考えている。職場環境も重要と認識しており、保育士の働きやすい環境づくりに向けた支援にも努めていきたいと考えている。



■綾部市立物部保育園

大島・高津JR踏切拡幅と周辺道路の整備計画を

創政会 高橋 輝

Q 中筋地域の府道沿いは商業施設の立地も進み、特に府道が交差する大島JR踏切は非常に交通量が増加している。京都府による市街地の外環道路の整備が計画され、今後さらに交通量が増加することが予想されるため、踏切拡幅と府道拡幅等の整備計画を行ってほしい。

A 府では平成28年度に通学児童等の安全を図ることを目的に、歩行者だまり、路肩拡幅など一部整備を行った。さらに当該地の安全対策を検討したいとのことであり、市としても引き続き府に要望を行うとともに事業進捗に協力したい。

Q 高津JR踏切は、新小貝橋の完成以降、通学通勤などにより高津駅の利用が急増している。周辺の市道においても、一部待避所を設置して対応しているが、交通量が急増している。早期に踏切拡幅と市道全面拡幅の計画を立ててほしい。

A 市道の拡幅・改良については、高津踏切の改良等の調整が必要なため、今すぐの実施は困難と考えている。具体的に高津踏切の拡幅整備についてJRとの協議が進めば、事業実施を検討していきたい。

Q 高津踏切の拡幅はいつ実施できるか。

A 現在、井

倉踏切の拡幅についてJRと協議を行っている。そこが完成してからの検討になる。



■ 拡幅と周辺整備が求められている大島踏切(上)と高津踏切(下)

仮称「情報・コミュニケーションアクセスバリアフリー条例」制定の考えは 福祉フロンティア移送サービスの今後は

民政会 松本 幸子

Q 今年の4月に障害者差別解消法が施行されたが、障害者の社会参加のしづらさ生きづらさは改善されていない。相互理解の第一歩はコミュニケーションであり、障害のある人となない人が理解しあえる共生社会を築くには、多様なコミュニケーションがとれる環境整備が必要。そのための条例制定の考えはないか。

A 障害者団体との話し合いの中で、この町の中に障害者がいることに気づいてほしいという強い思いを知った。そのためには障害特性に応じたコミュニケーション手段の理解が大切であり、共生社会に向けて障害者の情報・コミュニケーションの大切さを再認識した。平成30年4月施行に向け条例を制定する。

Q 福祉フロンティアの運転ボランティアさんたちが高齢になられ、後継者の育成に懸念されているが、今後の考えは。

A しつかりとした話し合いの中で可能な支援を行い、ボランティア確保に努める。

Q UPZ圏内にある本市も安定ヨウ素剤を事前配布した方がよいのでは。舞鶴市は5キロ圏内、篠山市も事故後の配布は困難として希望者に配布しているが。

A 安定ヨウ素剤には服用不適切者もあり、事前配布による誤服用の危険もある。現在のところその計画はない。



■ 障害者に配慮がされた消防署入り口にあるチャイム

防災対策の考えは 今年のおやべ産業まつりの計画は

公明党 森 義 美

Q 国交省福知山河川国道事務所は、千年に一度の豪雨が発生した場合の洪水浸水想定区域を公表した。市街地は、ほぼ全域浸水するとあり、被害想定が大幅に拡大されたが、今後の考えはどうか。

A 国には、ハード、ソフト両面の対応策を要望した。ハザードマップ、避難所等を見直す必要がある。まず一次避難、二次避難の段階的な避難を考え、防災計画の見直しを考えている。

Q 大規模災害発生後に、市役所が継続する必要性の高い通常業務を行うためには、全庁的な業務継続計画が必要と考えるがどうか。

A 現在のところ策定はできていない状況である。今後、府とも連携する中で、また、近隣市の状況を見ながら、策定について検討したい。

Q あやべ産業まつりの出店者向けアンケートでの課題として、日程、会場、2日間を1日に集中してはなどの意見があったようだが、本年度の実行委員会の計画はどうか。

A 毎年11月の第2日曜日に開催してきたが、本年は11月6日の1日に集中した開催とする。

会場は、グンゼスクエア一帯に変更。内容も見直し、盛大に開催できるように準備をしている。



■ 昨年の産業まつりの様子

創政会 波多野 文 義

義務教育学校に対する市の所見は 放射線防護対策設備の今後の設置は

Q 学校教育法では、小学校と中学校しか認めていなかったが、小中一貫校の一種である義務教育学校が追加規定された。小中一貫教育を進めている綾部市においては一定のメリットもあるが、所見は。

A 現時点では、ハード面においてもソフト面においても、新しい義務教育学校を導入するメリットが少ないと考える。現在、府内での導入はないが、他府県の状況についても十分注視していきたい。

Q 放射線防護対策設備は、稼働までに30分以上かかり、騒音もかなり大きい。この装置は、原子力災害が発生した時に、速やかな避難が難しい老人保健施設等に設置するのが有効と考えるがどうか。

A 今年度、八津合町の松寿苑において事業採択され、設置されることになっている。事業の採択要件は年度によって変更があるが、該当する福祉施設などに照会し、安全・安心の向上に努めていきたい。

Q 原発の運転期間は、原則40年と定めているのに、高浜原発1・2号機については、60年までの延長を許可した。非常に遺憾であり不安であるが、市の考えは。



放射線防護対策設備(奥上林公民館)

A 運転開始から40年が経過して、デジタル対応もできていないような時代のもの、さらに20年延長して使用する場合は、慎重に必要がある。

創政会 荒 木 敏 文

市民の安全・安心を守る消防団の資機材と 「消防団応援の店制度」の充実を

Q 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」施行後、市においては消防団の装備充実が努められているが、今年度消防本部が導入した夜間に山間部等で広範囲に活動する際、有効な可搬式バルーン型投光機を、消防団にも配備してはどうか。

A 熊本地震では、市から緊急消防援助隊一隊を災害現場に派遣し、夜を徹した救助活動を行った。その経験から、二次災害発生防止と安全管理のため、移動可能で周囲を広く照らすバルーン型投光機2基を緊急に消防本部に整備した。消防団活動にも非常に有効と考えているので、配備について今後考えていきたい。

Q 消防団1期2年の改編を前に、市民の安全・安心の要の消防団員の減少が止まらない現実から、昨年の議会でも、市内の市で初となる消防団員を優遇する「消防団応援の店制度」について提案したが、その進捗状況はどうか。

A 昨年度緑土と、消防団員が優遇を受けられる契約を締結し、延べ1995人の消防団員が優遇を受けている。今年8月からは、ふれあい牧場でも優遇が受けられるようにした。今後は市内の事業所に幅広く広報し、優遇制度に賛同いただく事業所を募り、早期に展開していきたい。



消防団活動に活用されたバルーン型投光機

新政会 久 木 康 弘

「綾部市総合防災訓練」「消防団長点検」 「太陽光&蓄電池補助金制度」について問う

Q 関係機関、住民参加による防災訓練は、回数を重ねることに成果と課題が整理され実行性の高い訓練となりつつある。今年度の訓練の総合的な評価はどうか。

A 迅速かつ的確に対処する実践的な訓練になったと考える。関係機関とは、平常時から顔の見える関係を構築しており、一層の緊密な関係をつくることができた。

Q 今年は、格別な猛暑の中で団長点検が実施された。受検中に体調不良を訴えた団員の健康管理について、あるべき現場対応として、AED、保冷ボックス備品、薬箱等の準備は整っているのか。

A 今年は、全体で6名の体調不良を訴える団員が発生し、うち2名は医療機関で受診した。応急手当セットを準備しており、体調不良を訴えた団員には、手当を行い、休ませるなどの対応をしている。

Q 府から新たに太陽光・蓄電池設備セット導入の住宅に対し、本市の補助金と合わせて最大46万円の補助金の後押し制度が7月からスタートした。CO2削減に寄与し、地産地消の自然にやさしいエネルギーとして市民周知を図りたい。



平成28年度綾部市総合防災訓練

何北地区高齢者福祉施設整備事業の現状と今後は
飛び立て！中学生海外派遣事業の今後は

民政会 種 清 喜 之

Q 高齢者福祉施設整備事業で、候補地の課題により、事業計画が遅れていることなどが、候補地決定後1年間もの、地元や議員に報告がなかったのはなぜか。また、現在の進捗よく状況と今後のスケジュールは。

A 事務整理に時間を要したことや、具体的な進展も見えない中で連絡や報告ができなかったものである。現在、庁内関係課によるプロジェクトチームを立ち上げ、8月には候補地の測量が終了し、府との開発協議に向け慎重に事務作業を進めている。現時点では今後のスケジュールを示せる状況ではない。

Q 海外派遣事業は、英語への興味や意欲を高め、グローバルな感覚や視野を持つきっかけとなるすばらしい事業である。より効果を高めるために、留学がゴールではなく、帰国後の報告会に加え、他市の留学経験学生や次年度派遣研修生と交流を図り、今回の留学で得たものを定着させる取り組みをされてはどうか。

A 派遣研修生は中学3年生が多く、今年度については高校受験を控えており、さらなる事業は負担が心配。次年度研修生との交流については、課題もあるが高校や中学校と連携を図り、経験を活かせる場の設定を前向きに検討したい。



何北地区高齢者福祉施設整備予定地

夢ある綾部実現の政策を

民政会 相 根 一 雄

Q 将来舞鶴に展開する液化天然ガスの有効活用と綾部PAの道の駅・地域防災拠点化を推進すべきと考えるがいかがか。

A 綾部PAの道の駅、防災拠点構想、スマートインターは府、ネクスコとの経緯も踏まえ多額の事業費が予測されるため、現時点では困難である。

Q 高速道路の結節点として綾部の優位性を活かし、府が提唱している流通基地と綾部市の産業用地の現状は。

A 物流拠点は府と連携し、綾部ジャンクション周辺への整備を目指す。市の産業用地は、綾部インター周辺での調査を踏まえ検討中である。

Q 第10回水源の里シンポジウムの概要と水源の里の住民のみならず市民との情報共有はいかがか。

A 10年の取り組みを全国にPRすると同時に、1日目は養老孟司先生の基調講演やパネルディスカッションなどを、2日目は6コースの現地視察を計画し、本市の魅力をアピールする。

Q 想定もしない災害に対し、防災を基本とした地域強化計画を府は策定中であるが、市の考えは。

A ハザードマップなどの見直しを優先して取り組みたい。今後府の事例を研究するとともに近隣市町の動向も把握を検討する。



平成28年度綾部市総合防災訓練

原子力発電所事故発生時の避難路の確保、
避難基準の見直しは

日本共産党 井 田 佳代子

Q 原子力発電所事故発生時、避難道路の交通渋滞のシミュレーションはあるのか。また、放射能雲は、風速1メートルの時、8時間20分で30キロに到達する。より早く避難することが求められるのではないか。

A 平成25年、京都府地域防災見直し部会で示されている。避難時間は最速で14時間50分、最長29時間20分となっている。シミュレーションは、避難計画作成の参考とするための推計値。渋滞緩和策として関係機関との連携強化とバス避難を最優先し、家用車避難は乗り合わせ等周知に努めたい。

Q 避難訓練では、晴天・雨天を想定されているが、土砂災害、積雪などにより通行不能、う回路のない地域への対応は。

A 災害時における応急・復旧対策について協定を締結する綾部建設業協会との連携、市で対応困難な場合は自衛隊・警察・消防など実動組織の支援要請をする。

Q 原子力防災対策指針に定められているUPZ圏域内の避難基準20マイクロシーベルトは、高すぎるのではないか。

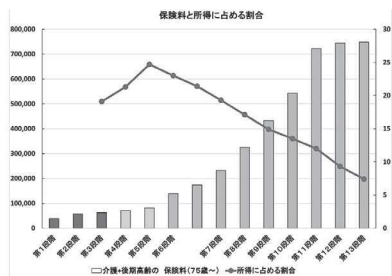
A 事故の教訓や知見をふまえた実効的な防護措置を実施する判断基準であり、国際原子力機関が定める最新の安全基準にも整合するものと考えている。



原子力避難訓練に参加する住民のみなさん

高齢者の医療・介護保険料軽減策を

お、市民それぞれの方へ個別対応も必要であり、担当部所と連携を取り、相談、対応を行っていききたいと思っています。



所得段階別の医療・介護保険料に占める保険料割合

A 介護保険料の所得段階別では、高齢者の非課税世帯割合が40%ある。多くの負担をいただいているが、それぞれの制度設計の中で応分の負担はお願いせざるを得ない。「制度間調整」は市町村の権限で実施できる仕組みになっていない。なお、市民それぞれの方へ個別対応も必要であり、担当部所と連携を取り、相談、対応を行っていききたいと思っています。

Q 国民年金額は、生活保護費より低い。介護保険の所得段階ごとに、介護保険料と後期高齢者医療保険料の占める割合を折線グラフにした。結果、低所得層で25%を占め、高所得ほど比率は下がり、所得1千万円以上の層では7%程度。低所得層も同程度の保険料に抑えるべき。また、医療・介護の「制度間調整」で最低生活費以上は天引きしない制度を求める。

Q 高齢者は、年金から医療・介護保険料などそれぞれ天引きで、残額が最低生活費以下になっても行政は把握しない制度。市内の国民年金平均受給額、持ち家一人暮らし高齢者の最低生活費の各金額は。
A 綾部市の国民年金受給額は平成27年度で平均71万2670円。最低生活費は65歳で80万7720円。70歳以上で75万5520円。

下水道料金改定は、丁寧な説明と早い資料提供を

況であるため、一定の使用料で負担が必要と考えている。



綾部浄化センター

Q 今回の値上げの根拠になったのは、一般会計からの繰り入れを縮減することと、平成18年総務省の「今後の下水道財政のあり方」が基礎になっているのか。
A 今後一般会計の負担が多くなっている。現在は維持管理費もまかなえない状況であるため、一定の使用料で負担が必要と考えている。

A 平成27年度に、平成31年度から企業会計に移行することとし、今年度から資産調査を開始している。企業会計に移行するまでに財政状況の分析を行い水道事業ビジョンと同様の経営戦略の策定を計画している。

Q 水道料金改定では、早くから財政計画や上水道と簡易水道会計統合、水道ビジョンなど議会に提出していただいたが、下水道事業の企業会計化は突然の提起であり、議会への丁寧な説明が必要ではなかったか。

Q 下水道審議会が5月30日に開催され、4回の審議を経て8月に答申になった。その審議の内容はどうか。
A 審議会では、公共下水、農業集落排水、浄化槽の3事業を同じ水量制にし、基本水量を廃止する。下水道料金を平均して10～15%引き上げるとの答申である。

中小企業サポートセンターの設置を子ども110番の家の状況は



子ども110番の家に設置されているプレート

A 平成28年8月現在で、子ども110番の家は463件、車は3事業所を取り組んでいた。登録する段階でマニュアルを元に説明し、登録させていただいているため、登録者を対象とした研修は実施していない。

Q 市内には子ども110番の家や子ども110番の車に協力いただいているが、設置数や事業所数は。また、対応等の研修は実施されているのか。
A 本市では、実質的にさまざまな会議を通じて、行政と関係機関が密に連携強化を図る仕組みができていないため、専門的な窓口の設置は考えていない。

Q 近隣市では中小企業サポートセンターを設置し、支援を行っている。本市においても専門的な窓口を設置し、中小企業の支援をするべきではないか。
A 本市では、実質的にさまざまな会議を通じて、行政と関係機関が密に連携強化を図る仕組みができていないため、専門的な窓口の設置は考えていない。

Q 団塊世代の創業経営者が一斉に70歳代を迎えるに当たり、事業継承の決断を迫られる2017年問題がある。市内企業の対応状況と行政支援の状況は。
A ものづくり企業の世代交代はおおむね順調に進んでいる。今後、市内事業者の動向を踏まえながら、関係機関と連携し、支援の在り方を検討していきたい。

議会の新体制が決まりました

就任のごあいさつ



副議長
吉崎 進



議長
安藤 和明

晩秋の候 市民の皆様には
お元気でご活躍のこととお喜
び申し上げます。

日ごろから綾部市政並びに
綾部市議会の運営に関しまし
て、格別のご理解とご協力を
頂戴しておりますことに心か
ら感謝申し上げます。

第17期の市議会は、ちょう
ど2年が経過し、任期の折り
返しとなったところでありま
す。

この2年間を振り返って見
ますと、国においては、我が
国の景気・経済の回復に向け
た取り組みが進んでまいりま

したが、地方におきましても
少子高齢化が進行する中で、
地域の活力をいかにして見出
していくか、地方創生への取
り組みも経済対策と共に推進
されてきたところです。

幸い綾部市におきましては、
京都府との連携の下で世界的
な企業の主力工場の誘致に成
功するとともに、既に立地し
た企業等においても工場棟の
増設や新規事業の展開なども
行われています。雇用の確保
対策も順調に推移してきたと
ころです。また、雇用者の定
住化だけでなく、多様なラ
イフスタイルを求めるI・J
ターンや、全国でも先進的な
定住・空き家対策など、人口
減少に歯止めをかけ人口増加
につながる直接・間接の施策
も推進してきたところです。

さらに、現在、新たな府北
部技術支援センター建設や新
市民センターの建設をはじめ
め、京都産業大学などの大学
連携の推進、国道27号や主要
府道の整備促進など、綾部市
を取り巻く環境は「持続・発
展」に向けて大きなうねりと

なっており、地方におきましても
少子高齢化が進行する中で、
地域の活力をいかにして見出
していくか、地方創生への取
り組みも経済対策と共に推進
されてきたところです。

幸い綾部市におきましては、
京都府との連携の下で世界的
な企業の主力工場の誘致に成
功するとともに、既に立地し
た企業等においても工場棟の
増設や新規事業の展開なども
行われています。雇用の確保
対策も順調に推移してきたと
ころです。また、雇用者の定
住化だけでなく、多様なラ
イフスタイルを求めるI・J
ターンや、全国でも先進的な
定住・空き家対策など、人口
減少に歯止めをかけ人口増加
につながる直接・間接の施策
も推進してきたところです。

さらに、現在、新たな府北
部技術支援センター建設や新
市民センターの建設をはじめ
め、京都産業大学などの大学
連携の推進、国道27号や主要
府道の整備促進など、綾部市
を取り巻く環境は「持続・発
展」に向けて大きなうねりと

《議会運営委員会》

委員 長 波多野 文 義之文
副委員 長 種清 喜 弘
委員 荒木 敏 雄
久 康 一
相 根 崎 達
堀 口 也

定例会の会期や進め方などを協
議し、円滑な議会運営を行います。



議長	安藤和明
副議長	吉崎 進
監査委員	相根一雄
京都府後期高齢者 医療広域連合議会議員	森 義美
京都地方税機構 議会議員	高倉武夫

常任委員会

《総務教育建設委員会》

委員長 村上 宣弘
副委員長 荒木 敏文
委員 久木 康弘
波多野 文義
種清 喜之
相根 一雄
搦頭 久美子
吉崎 久
安藤 和明

企画財政部、総務部、建設部、会計課、消防本部及び教育委員会の所管に関する事項について審査します。



《産業厚生環境委員会》

委員長 森 義美
副委員長 片岡 英晃
委員 松本 幸子
井田 佳代子
高橋 輝
高倉 武夫
塩見 麻理子
堀口 達也
吉崎 進

市民環境部、福祉保健部、農林商工部、定住交流部、農業委員会及び上下水道部の所管に関する事項について審査します。



《予算決算委員会》 全議員で構成

委員長 高橋 輝 副委員長 井田 佳代子
予算決算議案に関する事項について審査します。

特別委員会

《由良川内水対策特別委員会》 全議員で構成

委員長 吉崎 久 副委員長 松本 幸子
由良川の内水対策について調査研究をします。

次世代からの メッセージ ～東綾小学校～ (平成28年10月取材)

学校のどんなところが好き？

校舎が新しいところ。みんな仲良くできる。上級生が下級生に優しい。地域の人にあいさつができる。全校が元気なところ。行事にみんなで全力を出して取り組める。明るい雰囲気楽しい。教え合いができる。給食を残さない。悪いと思ったことは「ごめん」と言える。委員会行事がたくさんある。友達のことを気にかけることができる。けんかがない。委員会などでいろいろなことにチャレンジできる。よく発表する。学校の決まりやルールを守ることができる。笑顔があふれるところ。給食がおいしい。いじめがない。



児童会の皆さん

地域(綾部全体)のどんなところが好き？

緑が多い。自然が豊かなところ。楽しい行事がたくさんある。楽しい企画をしてくれる。スポーツチームがたくさんある。川がきれい。やな漁がある。ドッジボールチームが強い。いつも見守ってくれる。登下校をするときに地域の人に笑顔であいさつしてもらえ。地域や綾部市が明るい。みんな親切。ためになる話をしてくれる。声をかけてくれる。

地域の人にありがとう！ 周りの大人たちに感謝していることは？

毎日、登下校時に見守っていただいているので、安心して登下校できること。声をかけてもらえてうれしい。「おはよう」と言ってもらってから、自分からあいさつできるようになった。太鼓の練習の時に、太鼓の叩き方を教えてくれること。いろいろな工夫を考え、喜んでもらうために全力で頑張っている人がいる。草刈りや雪かきをしてくれて、通学路をきれいにしている。登下校時にあいさつをしてくれること。優しく接してくださる。体育祭ができたこと。資源回収を手伝ってくれる。紙すき体験ができる。

大きくなったら どんな仕事がしたい？(目標)

スポーツ(野球)に関わる仕事。料理人。プロ野球選手になって日本を盛り上げる。特殊メイクアーティスト。医者や獣医。差別をなくす仕事。みんなと国のつながりがより良くなってほしい。体操選手。ちゃんと休みや給料がもらえる仕事。地元で働いて、毎日が楽しくなる仕事がしたい。そして、人のためになることがしたい。

取材を終えて

みなさんが、地域の方々や他の学年との交流を通じて、様々なことを学び、感じる中で毎日の学校生活を楽しんでいる様子がよくわかりました。来年4月には東綾小中一貫校が開校されます。これまで同様に学年を超えた交流の中からいろいろなことを吸収し、地域の方々への感謝の気持ちを忘れることなく、豊かな自然の中で、勉強にスポーツに励んでください。

編集後記

今号から議会だよりは新しい編集委員での発行となります。引き続き市民の皆様にも議会や議員の活動を身近に感じて

ただける紙面にするとともに、開かれた議会となるようさらに努力をしてまいります。

これからますます寒くなってまいります。体調管理には十分お気を付けください。

編集／議会だより編集委員会

安藤和明・吉崎 進・荒木敏文・松本幸子・片岡英晃・井田佳代子・搦頭久美子・森 義美

